～長泉の未来を担う子どもの教育環境の向上に向けて～

旧不二精機製造所跡地を活用した学校施設などの整備を進めます

▲詳細

長泉中校舎などの建て替え

広報ながいずみ２月号でお知らせしたとおり、令和６年６月に取得した旧不二精機製造所跡地を活用し、子どもの教育環境の向上のため、学校施設などの整備の検討を進めてきました。しかし、建設費の記録的な高騰、国の助成額の想定が大幅に減少したことなどを受け、整備スケジュールを見直し、改めて新たな国による助成の可能性を探るため、長泉中校舎などの耐力度調査※を実施しました。助成の可否を確認後、財政計画などを再精査して整備の方向性を決定することとしました。

そして令和７年度から実施した耐力度調査の結果、長泉中校舎の建て替えは、新たに国の助成制度の対象となることが明らかとなり、国からの助成額も約14億円の交付枠の増加が見込まれることから、財政計画を再精査し、教育環境の向上のためにも、老朽化が進む長泉中を旧不二精機製造所跡地へ移転し、建て替えを行う方針を決定しました。

なお、令和12年度の開園に向け準備を進めている民設民営の認定こども園は、同跡地の南側部分へ配置予定であり、それ以外の同跡地に長泉中校舎、グラウンド、体育館などを整備する予定です。

※耐力度調査　建物の構造体力などを調査し、老朽化を総合的に評価するもの

基本構想・基本計画の策定

新たな長泉中を整備するにあたり、子どもの教育環境の充実のためにどのような学校を整備すべきかという方針を定めるため、「基本構想・基本計画」を令和８年度末までに策定します。この構想などの策定にあたっては、校長、保護者、地区代表者などで構成する「学校整備懇談会」を設置し、さまざまな意見を伺っていきます。

また、長泉中の生徒、教職員、地域の皆さんが参加するワークショップなどでの整備に関する意見、要望を基に、構想・計画づくりを進めていきます。

なお、基本構想などの策定を進めていく上で、今後の中東情勢などによる物価高騰の整備への影響の把握に努め、必要に応じて計画の見直しを行っていきます。

Q&A

Q 長泉中建て替えの全体事業費は？

A 建て替えの全体事業費は、基本設計から現校舎の解体などまでを含めて、現段階では約93億円が想定されています。

Q 今回の学校整備の財源の内訳は？

A 約93億円のうち、国助成金など約17億円、町債（町の借金）約39億円、町一般財源約19億円を予定しており、平成25年に設置した学校を始めとする町公共施設の整備を目的とした基金約18億円も活用する予定です。なお、国助成金については、国予算の枠により減額される可能性もあります。

Q 町債が増加することによる町財政への影響は？

A 今回の学校整備により、町債（町の借金）の残高は約90億円となります。この町債の住民一人あたりの残高は、県平均が約40万４千円に対し、町は令和６年度末時点で約15万５千円と、県下市町で最も少なく、今回の学校整備で町債が増加しても一人当たり約21万円と、引き続き県下市町で最も少ない状況で推移する見込みです。

Q 長泉中建設以降の学校整備計画は？

A 令和２年度に策定した現在の学校整備基本方針では、築年数に応じて各小中学校を順次建て替える計画でしたが、近年の建設費の高騰などによる整備を巡る厳しい環境を考慮し、現在、長泉小、南小の校舎の耐用年数評価※を行っており、この調査結果を踏まえ、長寿命化を視野に入れた新たな整備基本方針を策定していきます。

※耐用年数評価　建築物の構造体の劣化状況を調査し、耐用年数として評価するもの

今後のスケジュール

年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
旧不二精機製造所跡地	解体工事					
長泉中	基本構想・基本計画策定	基本設計・実施設計策定		学校建設		開校

☎教育推進課　989-5529

町立園の民営化を推進します

▲詳細

令和６年４月に「公立教育･保育施設再配置計画」を策定し、町立園７園（幼稚園･保育園･認定こども園）について、将来的な少子化の加速による人口減少や教育・保育ニーズの多様化による変化を見据え、今後も教育・保育の質の維持向上を図りつつ、持続可能な行政運営を実現することを目的として、民間活力の導入により､効率的･効果的な施設運営が可能であると判断した園については､民営化を進めることを定めました。

そして、令和７年４月には「公立教育・保育施設民営化ガイドライン」を策定し、民営化に関する基本的なルールも定めており、これらの計画などに基づき、町立幼稚園・保育園の統合による認定こども園の新設など、令和12年度の民営化に向けた準備を進めていきます。

民設民営の認定こども園の新設

旧不二精機製造所跡地の区画の一部を活用し、長泉幼稚園と中央保育園を統合した｢認定こども園｣を新設する計画で､民間事業者による整備･運営（民設民営）のもと､令和12年４月開園を目指し､令和10年度途中から令和11年度にかけて整備工事を行う予定です。

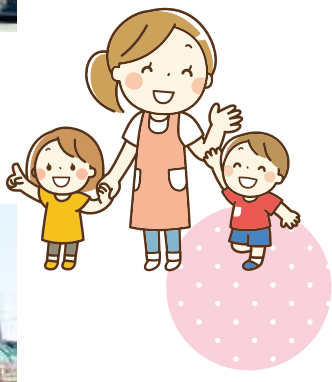
なお、民間事業者の公募･選定､整備などの詳細なスケジュールについては、教育・保育の有識者などで構成する「民営化事業者評価委員会」で令和８年度中に検討・決定します。

▲長泉幼稚園

▲中央保育園

▲公立教育･保育園再配置計画

▲公立教育・保育施設民営化ガイドライン



竹原保育園も同時期に民営化へ

竹原保育園についても、令和12年４月の民営化に向けた準備を進めており､詳細については同委員会において検討・決定します。

なお､竹原保育園は民営化に伴う移転などはなく､現在の施設を引き続き使用しつつ、園の運営を民間事業者に移管します。

▲竹原保育園

民営化のスケジュール

年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
認定こども園	民間事業者公募・選定			整備工事	開園
竹原保育園		民間事業者公募・選定			民営化開始

※スケジュールは進捗により変更となる可能性があります

☎こども未来課　989-5528